

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高野 二三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 高野 二三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	6,784,307	6,953,139	13,823,294
経常利益	(千円)	504,977	552,200	753,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	357,396	459,106	576,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,174	724,322	365,438
純資産額	(千円)	17,099,236	17,443,447	17,053,528
総資産額	(千円)	24,140,379	24,853,996	24,207,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.94	16.78	20.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.3	69.6	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	978,720	755,784	582,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,611	178,603	188,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,906	384,283	448,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,005,014	7,599,606	7,354,293

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.42	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行やインバウンド需要の回復等経済活動が正常化に向いつつある一方、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料価格高騰や長期化した円安基調に伴う諸物価の高騰、供給網の制約等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、生産活動正常化に伴い設備投資が増加しつつも、投資の繰延べの動きが一部見られる等、企業により景況感はまだまだ模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の2年目として、全社員の意識改革とお客様視点に立ったものづくりの原点に立ち返り、各種重点取組施策の確実な実行により、新たな成長に向けた土台づくりを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、積極的な提案活動により引合件数が増加し、特注品およびシステム製品の受注増につながった一方で、汎用品を中心に電子部品の入手困難に伴う成約遅れが継続し、7,525百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。売上高は、特注品およびシステム製品の売上増ならびに海外販売子会社の売上増が寄与し、6,953百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。また、受注残高は、汎用品を中心に前年同期に比べ12.9%増加いたしました。

利益につきましては、売上高増収により、営業利益は487百万円と前年同期に比べ21.5%、経常利益は552百万円と前年同期に比べ9.4%、それぞれ増益となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は459百万円と前年同期に比べ28.5%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品については、測定器関連機器の売上高は、大口案件の売上が集中したことにより817百万円と前年同期に比べ2.7%増加した一方で、センサ関連機器において、特定ユーザー向けの大口案件が減少したことにより、売上高は1,984百万円と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、エネルギー分野向けの大口案件のほか、工業計測分野が堅調に推移し、売上高は995百万円と前年同期に比べ7.0%の増収となりました。

システム製品関連機器は、ダム関連機器が継続して堅調に推移するとともに、工業計測分野での大口案件寄与により、売上高は1,353百万円と前年同期に比べ2.0%の増収となりました。

保守・修理部門は総じて堅調に推移し、売上高は501百万円と前年同期に比べ7.0%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が6,362百万円と前年同期に比べ2.2%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は2,454百万円と前年同期に比べ4.1%の増益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務が堅調に推移し、売上高は590百万円と前年同期に比べ6.1%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は242百万円と前年同期に比べ14.8%の増益となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円の増加となりました。

流動資産は17,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が454百万円減少した一方で、現金及び預金が384百万円、棚卸資産が530百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が33百万円減少した一方で、無形固定資産が93百万円、投資その他の資産が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の増加となりました。

流動負債は5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が37百万円、流動負債その他が196百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円の増加となりました。その主な要因は、株主資本が124百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ245百万円増加し、7,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益691百万円、減価償却費242百万円、売上債権の減少467百万円等の資金流入に対し、棚卸資産の増加523百万円、法人税等の支払167百万円等の資金流出があり、全体では755百万円の資金流入(前年同四半期は978百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入215百万円等の資金流入に対し、定期預金の増加139百万円、固定資産の取得による支出271百万円等の資金流出があり、全体では178百万円の資金流出(前年同四半期は96百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払352百万円等により、全体では384百万円の資金流出(前年同四半期は323百万円の資金流出)となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は492百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,775,900	27,775,900	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	27,775,900	27,775,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		27,775,900		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,980	7.22
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-1	1,893	6.91
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,776	6.48
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,471	5.37
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	988	3.60
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	936	3.41
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	841	3.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	660	2.40
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	2.00
計		11,749	42.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,980千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,386,600	273,866	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	27,775,900		
総株主の議決権		273,866	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 99株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	375,700		375,700	1.35
計		375,700		375,700	1.35

(注) 2023年6月30日現在の自己株式数は、375,799株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,704,293	7,089,186
受取手形、売掛金及び契約資産	1 4,419,348	3,964,456
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	1,198,584	1,210,830
仕掛品	1,447,169	1,674,374
未成工事支出金	90,891	45,001
原材料及び貯蔵品	1,826,195	2,163,376
その他	88,934	114,274
貸倒引当金	730	113
流動資産合計	16,774,687	17,261,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,344	2,474,479
その他(純額)	2,020,442	2,070,268
有形固定資産合計	4,577,787	4,544,748
無形固定資産	190,793	284,371
投資その他の資産		
その他	2,663,801	2,763,549
貸倒引当金	-	59
投資その他の資産合計	2,663,801	2,763,490
固定資産合計	7,432,382	7,592,610
資産合計	24,207,069	24,853,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573,374	1,611,342
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	15,279
未払法人税等	133,302	145,974
賞与引当金	198,790	198,814
役員賞与引当金	22,880	15,500
執行役員賞与引当金	3,000	2,500
その他	1,576,775	1,772,997
流動負債合計	5,124,791	5,362,408
固定負債		
長期借入金	27,776	19,442
役員退職慰労引当金	126,978	11,951
執行役員退職慰労引当金	17,077	-
退職給付に係る負債	1,636,662	1,634,170
資産除去債務	70,358	70,532
その他	149,896	312,043
固定負債合計	2,028,749	2,048,140
負債合計	7,153,540	7,410,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,759,161
利益剰余金	13,032,453	13,128,527
自己株式	258,566	135,016
株主資本合計	16,351,960	16,476,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,937	748,935
為替換算調整勘定	144,141	189,375
退職給付に係る調整累計額	125,922	127,675
その他の包括利益累計額合計	570,156	810,635
非支配株主持分	131,411	156,148
純資産合計	17,053,528	17,443,447
負債純資産合計	24,207,069	24,853,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,784,307	6,953,139
売上原価	4,215,451	4,256,394
売上総利益	2,568,856	2,696,744
販売費及び一般管理費	1 2,167,702	1 2,209,406
営業利益	401,154	487,338
営業外収益		
受取利息	1,708	1,057
受取配当金	32,541	32,875
為替差益	45,601	22,428
その他	34,121	20,354
営業外収益合計	113,973	76,715
営業外費用		
支払利息	4,847	5,173
コミットメントフィー	2,287	2,287
その他	3,016	4,392
営業外費用合計	10,151	11,853
経常利益	504,977	552,200
特別利益		
投資有価証券売却益	17,464	128,640
固定資産売却益	6,215	11,102
特別利益合計	23,680	139,742
税金等調整前四半期純利益	528,657	691,942
法人税、住民税及び事業税	164,878	177,954
法人税等調整額	5,333	39,971
法人税等合計	170,211	217,925
四半期純利益	358,446	474,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,049	14,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,396	459,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	358,446	474,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,585	196,997
為替換算調整勘定	97,329	55,060
退職給付に係る調整額	18,015	1,753
その他の包括利益合計	47,271	250,305
四半期包括利益	311,174	724,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,734	699,585
非支配株主に係る四半期包括利益	14,439	24,736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,657	691,942
減価償却費	267,113	242,449
投資有価証券売却損益(は益)	17,464	128,640
有形固定資産売却損益(は益)	6,215	11,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	585
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	4,793
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	98,393	33,892
賞与引当金の増減額(は減少)	5,267	24
執行役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,750	7,380
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,491	17,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,335	115,027
株式報酬費用	-	5,251
受取利息及び受取配当金	34,250	33,932
支払利息	4,847	5,173
売上債権の増減額(は増加)	935,813	467,741
棚卸資産の増減額(は増加)	537,534	523,378
仕入債務の増減額(は減少)	131,947	35,124
その他	60,990	313,163
小計	1,112,673	894,148
利息及び配当金の受取額	34,365	33,910
利息の支払額	5,293	5,222
法人税等の支払額	163,024	167,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,720	755,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32,223	215,919
定期預金の増減額(は増加)	6,120	139,580
有形固定資産の取得による支出	93,215	159,943
有形固定資産の売却による収入	21,040	15,000
無形固定資産の取得による支出	54,698	111,389
その他	8,081	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,611	178,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	9,723
配当金の支払額	302,491	352,483
その他	21,414	22,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,906	384,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,078	52,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	675,281	245,312
現金及び現金同等物の期首残高	7,329,733	7,354,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,005,014	7,599,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	39,587千円	千円
電子記録債権	50,761	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	717,999千円	716,053千円
賞与引当金繰入額	73,352 "	67,901 "
役員賞与引当金繰入額	16,750 "	15,500 "
執行役員賞与引当金繰入額	"	2,500 "
退職給付費用	37,256 "	45,555 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,415 "	2,653 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,589 "	"
役員株式報酬費用	"	4,076 "
執行役員株式報酬費用	"	1,174 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,558,894千円	7,089,186千円
預入期間が3か月を超える定期預金	353,880	489,580
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	800,000	1,000,000
現金及び現金同等物	8,005,014	7,599,606

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	303,841	11	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	355,407	13	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227,445	556,862	6,784,307		6,784,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,227,445	556,862	6,784,307		6,784,307
セグメント利益	2,357,484	211,371	2,568,856		2,568,856

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,587	590,552	6,953,139		6,953,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,362,587	590,552	6,953,139		6,953,139
セグメント利益	2,454,022	242,722	2,696,744		2,696,744

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	796,415		796,415
センサ関連	2,008,888		2,008,888
汎用品計	2,805,302		2,805,302
特注品	930,218		930,218
システム製品	1,328,037		1,328,037
保守・修理	468,650		468,650
その他	695,238		695,238
各種計測業務		556,862	556,862
顧客との契約から生じる収益	6,227,445	556,862	6,784,307
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,227,445	556,862	6,784,307

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	817,577		817,577
センサ関連	1,984,187		1,984,187
汎用品計	2,801,764		2,801,764
特注品	995,033		995,033
システム製品	1,353,947		1,353,947
保守・修理	501,307		501,307
その他	710,536		710,536
各種計測業務		590,552	590,552
顧客との契約から生じる収益	6,362,587	590,552	6,953,139
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,362,587	590,552	6,953,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.94円	16.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	357,396	459,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,396	459,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,621	27,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。